

公開質問状に対する回答

立命館教職員組合連合

執行委員長 山 本 耕 平 殿

以下の通り、回答申し上げます。

2010年10月13日

谷 口 吉 弘

谷口吉弘

立命館大学について

21 世紀、政治、経済のみならず教育・研究分野においてもグローバル化は急速に進展し、先進諸国や中国、韓国、マレーシア、シンガポールは、アジアを中心にした留学生獲得競争に名乗りを上げ、高等教育体制の強化にも着手し、その成果を着実に上げて、日本をはじめとする先進諸国との教育格差は徐々に縮まりつつあります。このことは、国の発展にとって、高等教育の充実こそがきわめて重要な施策であると考えられているからです。

一方、わが国は、アジアの留学生獲得競争において、厳しい立場にあります。また、政権交代により、今後のわが国の高等教育について、財政難のおりから、予算措置をともなした明確な施策を打ち出されていないのが現状です。2020 年以降、18 歳人口が大幅に減少することから、危機感を強めた多くの大学は、広く社会からの支持を得るために、魅了ある学園作りを進めています。

今、立命館学園で学ぶ学生・生徒にとって学びがいがあり、立命館学園で働く教職員が教えがい・働きがいがあり、社会に支持され、また、高く評価される学園作りのために、全学構成員の英知を集めて、全力で取り組んでいる学園ビジョン「R2020」は、立命館憲章に基づき、日本や世界での高等教育事情を見通した、国際的にも通用性を有することが必要です。この学園ビジョンの実現には、全学構成員の協力なくしては実現不可能で、とりわけ、一つの目標に向かつて教職協同を通して力を合わせる 것이 なによりも重要だと考えています。

現行中期計画で設定された施策は、2、3 の課題を残して、おおむね実施されたと認識しています。また、新中期計画、学園ビジョン「R2020」では、教育・研究の質向上を重点施策として取り上げ、個に応じた指導と援助、初年次教育と卒業時の質保証など、学習者中心の教育を提言しています。研究政策では、大学院博士課程や若手研究者を巻き込んだ重層的かつ戦略的研究政策により世界的な研究へと展開しています。これらの教育研究の展開には衣笠、BKC における物理的環境整備が不可欠で、とりわけ衣笠キャンパスにおける狭隘化は緊急に解決しなければならない課題と提起されている点は、評価できます。

2005 年以来、理事会と教職員組合との間で、厳しい対立が生じ、学園としての一体感がそこなわれたことは、わが学園にとつてきわめて不幸な出来事といわざるを得ません。その後、総長・理事長により信頼回復に向けた意見表明がなされ、常任理事会としても今日までその方向で努力がなされ、大きな前進があったと考えています。しかしながら、その信頼は未だ十二分に回復したとは言えず、今後も信頼回復への努力が必要です。

私立大学である立命館大学の収入の大部分は、学費に大きく依存しています。また、大学院学費を含めた学部学費は大手私立大学の中でも高い水準にあると認識しています。今後、学生実態、父母の収入構造や入学政策、財政政策などを勘案して、2011 年度に予定されている全学協議会で、奨学金政策を含めて、その決定方式について議論を進めることが妥当と考えます。また、わが国の高等教育への公的財政支援は国公私学の別なく公平に支

援されるべきであるとの認識から、立命館大学が全国の大学の先導的役割を担っていた「公費助成推進のための全学連絡協議会」の取り組みは、高く評価しています。前政権下でわが国の高等教育機関への公的財政支援は、一般助成から特別助成へシフトしていることを考慮して、一般助成に加えて、特別助成へ向けた戦略的取り組みの強化も必要です。

「茨木新キャンパス」土地取得にかかわって突然提案されたとの印象はぬぐえないかもしれませんが、BKCの土地の選定に多少とも関わった経験から、これは土地取得に関わる特殊性であると認識しています。新キャンパスの検討には具体的な用地の準備が必要です。新キャンパスの最有力候補地の地理的条件は、駅に至近距離で、校舎の高層化が可能で、まとまった広さがある点で、大変魅力的に思われます。また、産業界との連携や地元自治体からの支援など大きなポテンシャルを秘めています。一方、受験生から見たとき、全国型の本学にとつては、京都色が希薄化することを危惧する意見もありますが、兵庫、大阪地区には京都以上に18歳人口が集中し、多くの受験生を集められる観点からは、受験生の学力低下や受験生減少に悩む学部にとつては大変魅力的なキャンパスです。学園ビジョン「R2020」では、衣笠キャンパスの狭隘化の解決のためのキャンパス創造は大きなテーマの一つです。また、「R2020」で示されている通り、2020年を目途にこれらの諸課題を解決する必要があり、土地取得から、建物の建築を経て開講までには相当の年月を要することを覚悟しておくべきでしょう。また、BKCの経験から、将来を見据えたキャンパス展開にはゆとりある一定の広さの土地は必要不可欠です。

学園の創造には教職員の理解と協力は欠かせません。今こそ、多くの教職員が立命館の建学の精神「自由と清新」と教学理念「平和と民主主義」のもと、一体感をもって、ひとつの目標にむかつて協力することが強く求められています。このためには、学生を含め、多くの教職員が夢をもてる学園ビジョンを創造し、共有することだと考えます。また、立命館学園の教職員の一員としての一体感と相互理解を深めるために、付属校・APUをも含めたキャンパス間での交流を活発化する必要があります。このためには、会議を出来る限り効率化・短縮化し、教職員に十分なゆとりを与える施策はきわめて重要です。

立命館アジア太平洋大学について

2000年に開学した日本発の本格的な国際大学の立命館アジア太平洋大学（APU）は、その基本理念である「自由・平和・ヒューマニズム」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を堅持して、今後も日本の国際大学の開拓者として、教職員が自覚と誇りと確信をもって、来るべき東アジア時代を切り開く責務があると考えています。

2000年当時、世界で180万人に近い学生が国を超えて学んでいましたが、2025年にはその学生数は700万人程度まで増加することが予測されています。この国際学生の動向を的確に受け止め、日本における国際ハブ大学の役割を意識した大学創造が求められます。

A P Uがこれらの国際学生から選ばれる大学として機能するためには、国際ア krediteイションの獲得は避けて通れない道でしょう。また、国際的通用性を備えた研究の戦略性は重要で、大学院博士課程と連動したアジア太平洋学研究拠点の構築は急務です。

激しい国際学生獲得競争の下で、一定の学力水準を有する国際学生の確保には多くの苦勞を伴いますが、一定の所得水準を有し国際学生の押し出し圧力が強い中国、韓国、台湾、シンガポール、タイなどの国々を中心として、国際学生の獲得に力を注ぐとともに、今後、大きく変化することが予想されるわが国の留学生政策を的確に捉えて行動することが求められます。また、国内学生の募集にあつては、附属校との協力関係を強化する中で、一定数の入学者の安定した確保が求められます。

附属中学校・高校学校について

附属校については、その成り立ち、歴史的経緯、地域性とさまざまで、附属校出身の生徒の評価や見解を統一して述べることはできませんが、入学時の基礎学力診断テストから判断するかぎり、他の入試方式で入学した生徒に比べて、基礎学力の点で幾つかの課題を有していると考えています。しかし、卒業時においては、成績優秀者を輩出するなど、附属中学校・高校学校時代に養われた総合力に基づき、在学中での活躍の成果として評価できます。

教育現場で多くの立命館高校出身者を受け入れてきた経験から、一般入試による入学者より、何事にも積極的に取り組み、グループのリーダーとしての姿勢がうかがわれ、特に研究分野では多くの成果を挙げるなど、高校時代の教育の成果が着実に実を結んでいるとの印象を持っています。今後は、基礎学力の充実に向けた取り組みを強化するとともに、各附属校でそれぞれ特色ある教育課程を展開して、目指すべき大学・学部でリーダーシップがとれる生徒の育成に取り組むことが強く求められます。

附属校の収入の大部分は父母の納める学費に依存しています。公立高校授業料無償化の流れを受けて、学費問題は無視できない状況にあり、附属校と父母が一体となって、地方自治体への公費助成の増額要請に取り組む必要があります。その一方で、公立高校ではまねのできない優れた教育内容やキャンパスアメニティーの構築を行うことにより、父母や生徒から選ばれる魅力ある附属校の創造が重要です。

限られた学費収入の中で、いかに充実した教育内容を提供できるかが問われています。専任率の向上は重要なテーマですが、非正規雇用と正規雇用の適正な比率は、教育に携わる教員1人当たりの生徒数との関係から評価する必要があります。また、教育に情熱を有する若手の専任教員も必要ですが、教育経験豊富な定年退職教員の採用により、よりよい教育効果を期待する方策も検討してみる必要があります。

ゆとりある職場を実現することはきわめて大切です。ゆとりある職場の実現のためには、

まず、附属校の教職員の多忙さの原因を明らかにすることが必要です。その上で、教材開発や保護者との丁寧な対応など、教員本来の職務と職員の職務の役割分担を明確にして、会議の効率化、短縮化により、時間のゆとりを生み出す工夫が求められます。

附属小学校について

小学校の児童は、立命館学園の中で、最も大きな可能性を秘めた生徒です。このため、父母の児童に対する期待も想像以上に大きなものがあることは容易に想像できます。教職員は、少子化の波の中で、父母の期待に応えられる教育内容と環境整備に万全を配して取り組むことが求められています。また、小学校の父母は、小学校のみならず附属中学校・高等学校の教育内容とその展開についても注意を向け、とりわけ、立命館大学の日本や世界における位置については注視しているのが現状です。このため、新キャンパス問題を含めて現在展開されている学園ビジョン「R2020」の方向性は、小学校にとっても重要な課題でもあります。

大きな可能性を秘めた児童と父母の大きな期待に応えるためには、その最終段階の教育課程にあたる立命館大学は、多様な教育・研究分野の展開の準備を行う努力が必要です。また、立命館大学で準備できない教育・研究分野については、中等教育課程で他大学への進学を視野に入れた教育課程の一層の充実が求められます。

以 上